



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社チノ一 上場取引所 東  
 コード番号 6850 URL <https://www.chino.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 豊田三喜男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL 03-3956-2115  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,866	11.7	142	113.9	305	76.9	191	324.5
2022年3月期第1四半期	4,358	4.8	66	—	172	—	45	△87.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 227百万円 (18.0%) 2022年3月期第1四半期 192百万円 (△53.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22.66	—
2022年3月期第1四半期	5.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	31,359	19,945	55.2	2,045.41
2022年3月期	31,545	20,150	55.7	2,073.94

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 17,322百万円 2022年3月期 17,564百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	6.3	1,550	3.4	1,800	3.2	1,100	4.7	129.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	9,260,116株	2022年3月期	9,260,116株
2023年3月期1Q	791,219株	2022年3月期	791,138株
2023年3月期1Q	8,468,927株	2022年3月期1Q	8,470,114株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に関わる人の移動の制限緩和に伴い、景気の回復基調は維持されましたが、一方で、半導体をはじめとする部材供給不足に加え、長期化するウクライナ情勢による資源価格高騰、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱などが経済活動に大きく影響しました。また、足下の世界経済の成長速度は鈍化する見通しでもあり、先行きの不確実性は高まっています。

当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資に関しては、総じて回復基調が継続し、加えて、脱炭素化に向けた世界的な流れは加速しており、各国政府の後押しも受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されています。

このような状況のなか、当社グループは、生産・開発の現場で不可欠な高機能温度計測・制御・監視用の製品、システムはもとより、電子部品や新素材等の成長分野における課題を解決するソリューションの提供に注力いたしました。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて国主導の温室効果ガス（GHG）対策が加速し、代替エネルギーの開発や水素サプライチェーン構築関連での需要が急拡大しており、それらの分野における温度管理等に関係する受注活動を積極的に展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は7,776百万円（前年同期比42.2%増）、売上高は4,866百万円（前年同期比11.7%増）となりました。利益については、計装システムセグメントの増収効果および継続的な原価低減の取り組みにより、営業利益は142百万円（前年同期比113.9%増）、経常利益は305百万円（前年同期比76.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円（前年同期比324.5%増）と前年同期比で増加しました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する傾向があり、各四半期の売上高および利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### ①計測制御機器

売上高は1,754百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は167百万円（前年同期比16.4%増）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に需要は引き続き高い状態で推移しました。また、海外市場においても、中国、韓国、インド等の地域で当社製品の需要は好調に推移しました。一方で、半導体をはじめとする部材の供給不足は解消されず、加えて中国の都市封鎖の影響によるサプライチェーンの混乱の影響を受け、売上高は前年同期比で微増となりました。

なお、中国の都市封鎖の影響によるサプライチェーンの混乱は6月より改善に向かい、7月以降の当社の売上への影響は解消されています。

#### ②計装システム

売上高は1,394百万円（前年同期比47.8%増）、セグメント利益は156百万円（前年同期比529.5%増）となりました。脱炭素関連分野として、自動車向けなどの燃料電池評価試験装置や、水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の受注が拡大しており、当セグメントの受注・売上の増加を牽引しています。また、電子部品関連の製造装置向けのシステム需要も好調を維持しています。

前年度に主要顧客の設備投資低迷により売上減となったコンプレッサー評価試験装置についても売上が回復傾向にあり、温室効果の低い自然冷媒対応の需要獲得に向け、受注活動を展開しています。

#### ③センサ

売上高は1,541百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は181百万円（前年同期比30.6%減）となりました。放射温度計、温度センサともに半導体関連の製造装置向けを中心に需要が好調です。また、AMS規格（航空宇宙産業における特殊工程の規格）対応の温度センサの需要も堅調に推移しました。

利益面においては、部材価格の高騰の影響を受け減益となりましたが、販売価格の見直し等を通じて第2四半期以降の利益率の改善を図っています。

#### ④その他

売上高は175百万円（前年同期比0.1%減）で、セグメント利益は7百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびにセグメント利益 (営業利益)

受注実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	1,832	2,101	269	14.7
計装システム	1,848	3,675	1,826	98.8
センサ	1,611	1,841	230	14.3
その他	175	158	△16	△9.7
合計	5,468	7,776	2,308	42.2

売上実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	1,723	1,754	31	1.8
計装システム	943	1,394	451	47.8
センサ	1,515	1,541	26	1.8
その他	175	175	△0	△0.1
合計	4,358	4,866	508	11.7

売上実績 (地域別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
日本	3,591	3,995	404	11.3
アジア	674	799	125	18.6
北米	50	34	△15	△31.5
欧州	37	31	△6	△16.2
その他	4	5	1	24.8
合計	4,358	4,866	508	11.7

セグメント利益 (営業利益)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	143	167	23	16.4
計装システム	24	156	131	529.5
センサ	261	181	△79	△30.6
その他	19	7	△12	△63.6
全社費用 (注)	△382	△369	13	—
合計	66	142	75	113.9

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて185百万円減少し、31,359百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、21,691百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加60百万円、棚卸資産の増加730百万円、売上債権の減少916百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、9,668百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、11,414百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、8,328百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、3,086百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、19,945百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体をはじめとする部材供給不足、長期化するウクライナ情勢による資源価格高騰、新型コロナウイルス感染症拡大等で不確実性が高い状況が続いています。また、中国のゼロコロナ政策による都市封鎖に関しまして、中国の当社グループ会社（12月決算）が4月から5月の間に一時的に稼働停止となりました（6月以降は通常稼働に回復）。中国の当社グループ会社の稼働停止の影響は、当第2四半期連結会計期間の業績に反映される見込みです。

しかし、当社グループ事業全般に係る製造業の設備投資の回復基調は総じて継続しており、脱炭素化に向けた企業の設備投資の拡大が引き続き期待されることを勘案し、2023年3月期通期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました予想値に変更はありません。

今後の状況により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,331	7,392
受取手形、売掛金及び契約資産	5,652	4,221
電子記録債権	1,943	2,456
商品及び製品	631	665
仕掛品	2,860	3,197
原材料及び貯蔵品	3,086	3,445
その他	274	422
貸倒引当金	△99	△110
流動資産合計	21,681	21,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,025	2,988
その他	2,541	2,503
有形固定資産合計	5,566	5,491
無形固定資産		
その他	408	415
無形固定資産合計	408	415
投資その他の資産		
その他	3,945	3,818
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	3,889	3,761
固定資産合計	9,864	9,668
資産合計	31,545	31,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,397	2,143
電子記録債務	2,113	2,295
短期借入金	1,265	1,265
1年内返済予定の長期借入金	375	374
未払法人税等	317	165
賞与引当金	625	284
株主優待引当金	43	19
設備関係電子記録債務	35	47
その他	1,043	1,730
流動負債合計	8,216	8,328
固定負債		
長期借入金	620	531
長期末払金	—	186
退職給付に係る負債	1,867	1,872
役員退職慰労引当金	343	146
その他	346	348
固定負債合計	3,177	3,086
負債合計	11,394	11,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,264	4,264
利益剰余金	9,911	9,710
自己株式	△1,159	△1,159
株主資本合計	17,308	17,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	179
為替換算調整勘定	67	131
退職給付に係る調整累計額	△101	△96
その他の包括利益累計額合計	255	215
非支配株主持分	2,586	2,622
純資産合計	20,150	19,945
負債純資産合計	31,545	31,359



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,358	4,866
売上原価	2,995	3,383
売上総利益	1,363	1,482
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	513	507
賞与引当金繰入額	81	96
退職給付費用	28	30
役員退職慰労引当金繰入額	23	11
研究開発費	183	187
その他	465	507
販売費及び一般管理費合計	1,296	1,340
営業利益	66	142
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	24	27
売電収入	12	11
為替差益	12	84
保険解約返戻金	57	44
その他	11	8
営業外収益合計	119	178
営業外費用		
支払利息	2	1
金融関係手数料	1	1
売電費用	4	4
その他	5	8
営業外費用合計	13	15
経常利益	172	305
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	0	11
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	25	0
税金等調整前四半期純利益	147	321
法人税等	71	104
四半期純利益	76	216
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	45	191

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	76	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△108
為替換算調整勘定	95	114
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	116	11
四半期包括利益	192	227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	151
非支配株主に係る四半期包括利益	65	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,723	943	1,515	4,182	175	4,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,723	943	1,515	4,182	175	4,358
セグメント利益又は損失(△)	143	24	261	429	19	449

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	429
「その他」の区分の利益	19
全社費用(注)	△382
四半期連結損益計算書の営業利益	66

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,754	1,394	1,541	4,691	175	4,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,754	1,394	1,541	4,691	175	4,866
セグメント利益又は損失(△)	167	156	181	504	7	512

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	504
「その他」の区分の利益	7
全社費用(注)	△369
四半期連結損益計算書の営業利益	142

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2022年7月11日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）及び当社の執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたします。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、対象取締役に対する中長期的な企業価値向上のインセンティブの付与及び株主の皆様との一層の価値共有を目的として、対象取締役及び当社の取締役を兼務しない執行役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2022年6月28日開催の定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式の割当のための報酬として支給する金銭報酬の総額を従来の取締役に対する金銭報酬枠とは別枠で年額40百万円以内として設定すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は割当てを受けた日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任するまでの期間とすること等につき、承認を得ております。

2. 処分の概要

(1)	処 分 期 日	2022年8月10日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 15,166株
(3)	処 分 価 額	1株につき 1,651円
(4)	処 分 価 額 の 総 額	25,039,066円
(5)	処 分 予 定 先	当社の取締役（社外取締役を除く）3名 8,267株 当社の執行役員 7名 6,899株
(6)	そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。